

# ○倉敷市葬祭条例

昭和42年2月1日

条例第51号

改正 昭和43年3月31日条例第30号

昭和43年6月27日条例第53号

昭和46年3月31日条例第55号

昭和47年5月1日条例第48号

昭和54年12月18日条例第41号

昭和55年3月24日条例第10号

昭和63年9月30日条例第32号

平成元年12月22日条例第48号

平成3年9月30日条例第17号

平成3年12月24日条例第35号

平成9年3月25日条例第4号

平成13年3月23日条例第25号

平成16年12月17日条例第47号

平成17年3月25日条例第47号

平成17年7月27日条例第137号

平成26年3月26日条例第22号

平成31年3月22日条例第3号

令和5年12月26日条例第55号

令和6年9月27日条例第52号

## (趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第1項の規定に基づき、倉敷市斎場（以下「斎場」という。）の設置及び管理並びに<sup>きゅう</sup>霊柩自動車（以下「<sup>きゅう</sup>霊柩車」という。）及び葬祭用品の使用に関し必要な事項を定めるものとする。

## (名称及び位置)

第2条 斎場の名称及び位置は、別表第1のとおりとする。

## (業務)

第3条 斎場においては、次の業務を行う。

(1) 死体（妊娠4箇月以上の死胎を含む。別表第2の1の項（1）の表において同じ。）

の火葬に関する事。

- (2) 手術肢体、胎盤、産汚物類の焼却に関する事。
- (3) 犬、猫又は小動物の死体の焼却に関する事（倉敷市中央斎場に限る。）。
- (4) 斎場施設の管理運営に関する事。

(管理人)

第4条 火葬の管理を行うため、斎場に管理人を置く。

(指定管理者による管理)

第5条 斎場の管理は、倉敷市公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例（平成15年倉敷市条例第54号）に基づき、市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）にこれを行わせることができる。

(指定管理者が行う業務)

第6条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 斎場の使用の許可に関する業務
- (2) 斎場の維持管理に関する業務
- (3) 第3条各号に規定する業務
- (4) 斎場の利用者の利便性を向上させるために必要な業務
- (5) 前各号に掲げるもののほか、斎場の運営に関する事務のうち、市長のみの権限に関する事務を除く業務

(指定管理者の権限)

第7条 指定管理者は、指定が効力を有する間、次条から第12条まで（<sup>きゆう</sup>霊柩車及び葬祭用品の使用の許可を除く。）に規定する市長の権限を行うものとする。ただし、地方自治法第244条の2第11項の規定により、管理の業務の全部又は一部の停止を命ぜられた期間における当該停止を命ぜられた業務に係るものを除く。

(使用時間)

第8条 斎場の使用時間は、午前8時45分から午後5時30分までとする。ただし、市長において特に必要があると認めるときは、この限りでない。

(休場日)

第9条 斎場の休場日は、次のとおりとする。ただし、市長において特に必要があると認めるときは、休場日を変更することができる。

- (1) 1月1日から1月3日まで
- (2) 前号に掲げるもののほか、市長において特に必要があると認める日

(使用の許可)

第10条 斎場、霊柩車<sup>きゆう</sup>及び葬祭用品を使用しようとする者は、市長の許可を受けなければならない。

(使用の制限)

第11条 市長は、管理上支障があるときその他斎場等の使用が不適當であると認めるときは、前条の許可をしない。

(使用許可の取消し等)

第12条 市長は、使用者が次の各号のいずれかに該当するときは、第10条の許可を取り消し、又は斎場等の使用を制限し、若しくは停止することができる。

- (1) 秩序を乱し、他人の迷惑となる行為をしたとき。
- (2) 使用の目的に反したとき。
- (3) 偽りその他不正な行為により許可を受けたとき。
- (4) 災害その他の事故により使用できなくなったとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、この条例又はこれに基づく規則に違反したとき。

(使用料)

第13条 斎場、霊柩車<sup>きゆう</sup>及び葬祭用品の使用料は、別表第2の規定により算定した額とし、前納しなければならない。

(葬祭用品の使用期間)

第14条 葬祭用品の使用期間は1回につき3日以内とする。

(霊柩車<sup>きゆう</sup>の使用時間)

第15条 霊柩車<sup>きゆう</sup>の使用時間は午前9時から午後5時までとする。ただし、市長において特別の事由があると認めたときはこの限りでない。

(損害賠償)

第16条 使用者が故意又は過失により、斎場の建物その他の施設、葬祭用品、霊柩車<sup>きゆう</sup>及びその設備をき損又は滅失したときは、市長の認定した損害額を賠償しなければならない。

(使用料の減免)

第17条 本市住民であつて次の各号の一に該当するときは、市長は使用料を減免することができる。

- (1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による扶助を受けている者
- (2) その他市長において減免の必要があると認めた者

(委任)

第18条 この条例の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(真備町の編入に伴う経過措置)

2 真備町の編入の日前に真備町火葬場設置及び管理条例（昭和42年真備町条例第24号。以下「真備町条例」という。）の規定により徴収し、又は徴収すべきであつた使用料については、真備町条例の例による。

附 則（昭和43年3月31日条例第30号）

この条例は、昭和43年4月1日から施行する。

附 則（昭和43年6月27日条例第53号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和43年6月1日から適用する。

附 則（昭和46年3月31日条例第55号）

この条例は、昭和46年4月1日から施行する。

附 則（昭和47年5月1日条例第48号）

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(茶屋町の編入に伴う経過措置)

2 この条例の施行の日前において、旧茶屋町火葬場使用条例（昭和35年茶屋町条例第3号）の規定に基づいて徴収し、または徴収すべきであつた使用料については、なお従前の例による。

附 則（昭和54年12月18日条例第41号）

この条例の施行期日は、次の各号のとおりとする。

- (1) 倉敷市倉西火葬場及び倉敷市福田火葬場を削る改正規定 昭和54年12月20日
- (2) 倉敷市倉敷火葬場を改める改正規定及び倉敷市茶屋町火葬場を削る改正規定 規則で定める日

(昭和55年3月規則第7号で、同55年4月1日から施行)

附 則（昭和55年3月24日条例第10号）

(施行期日)

1 この条例は、昭和55年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日前において、この条例による改正前の倉敷市葬祭条例の規定により許可を受けている者の使用料については、なお従前の例による。

(準備行為)

- 3 倉敷市中央斎場の使用申込みの受付その他この条例を施行するための必要な準備行為は、この条例の施行前においても行うことができる。

附 則 (昭和63年9月30日条例第32号)

(施行期日)

- 1 この条例中、第1条の規定は昭和63年10月13日から、第2条の規定は同年11月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 昭和63年10月13日前において、第1条の規定による改正前の倉敷市葬祭条例の規定により倉敷市玉島火葬場の使用の許可を受けている者の使用料については、なお従前の例による。

- 3 昭和63年11月1日前において、第2条の規定による改正前の倉敷市葬祭条例の規定により倉敷市児島火葬場の使用の許可を受けている者の使用料については、なお従前の例による。

附 則 (平成元年12月22日条例第48号)

この条例は、平成2年4月1日から施行する。

附 則 (平成3年9月30日条例第17号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成3年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の各種使用料等に係る規定は、この条例の施行の日以後に使用等の許可を受けた者について適用し、同日前に使用等の許可を受けた者については、なお従前の例による。

附 則 (平成3年12月24日条例第35号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成4年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日前において、この条例による改正前の倉敷市葬祭条例の規定により許可を受けている者の使用料については、なお従前の例による。

附 則 (平成9年3月25日条例第4号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成9年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の各種使用料等に係る規定は、この条例の施行の日以後に使用等の許可を受けた者について適用し、同日前に使用等の許可を受けた者については、なお従前の例による。

附 則 (平成13年3月23日条例第25号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成13年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の各種使用料等に係る規定は、この条例の施行の日以後に使用等の許可を受けた者について適用し、同日前に使用等の許可を受けた者については、なお従前の例による。

附 則 (平成16年12月17日条例第47号)

この条例は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (平成17年3月25日条例第47号)

この条例は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (平成17年7月27日条例第137号)

この条例は、平成17年8月1日から施行する。

附 則 (平成26年3月26日条例第22号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。ただし、第8条の改正規定（「午前9時」を「午前8時45分」に改める部分に限る。）は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の使用料に係る規定は、この条例の施行の日以後の使用許可に係る使用料について適用し、同日前の使用許可に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則 (平成31年3月22日条例第3号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成31年10月1日から施行する。

(その他の使用料等に係る経過措置)

- 6 この条例（第2条及び第32条を除く。）による改正後の各種使用料等に係る規定は、施行日以後に使用許可その他の行為が行われるものに係る使用料等について適用し、施行日前

に当該行為が行われたものに係る使用料等については、なお従前の例による。

附 則（令和 5 年 1 2 月 2 6 日条例第 5 5 号）

（施行期日）

1 この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の各種使用料等に係る規定は、この条例の施行の日以後に使用許可その他の行為が行われるものに係る使用料等について適用し、同日前に当該行為が行われたものに係る使用料等については、なお従前の例による。

（準備行為）

3 葬祭室の使用許可申請の受付その他必要な準備行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

附 則（令和 6 年 9 月 2 7 日条例第 5 2 号）

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

別表第 1（第 2 条関係）

名称	位置
倉敷市中央斎場	倉敷市福田町福田 4 3 4 番地 1
倉敷市玉島斎場	倉敷市玉島長尾 4 1 1 0 番地

別表第 2（第 1 3 条関係）

1 火葬施設及び焼却施設を使用する場合

（1） 死体の火葬等

区分	単位	金額	
		本市住民	本市住民以外
死体の火葬	1 2 歳以上 1 体につき	6, 5 0 0 円	4 5, 0 0 0 円
	1 2 歳未満 1 体につき	5, 0 0 0 円	3 6, 0 0 0 円
	妊娠 4 箇月以上 1 胎につき	1, 9 0 0 円	1 3, 0 0 0 円
肢体の一部分	1 個につき	2, 0 9 0 円	1 4, 3 0 0 円
産汚物その他の汚物	1 キログラムにつき	3 3 0 円	7 7 0 円

備考 金額（死体の火葬に係る使用料の額を除く。）には、消費税及び地方消費税を含む。

（2） 犬、猫又は小動物の死体の焼却

区分	単位	金額	
		本市住民	本市住民以外

収骨を必要とするもの（犬又は猫に限る。）	1体につき	17,600円	30,800円
収骨を必要としないもの	1体につき	12,100円	24,200円

備考 金額には消費税及び地方消費税を含む。

## 2 倉敷市中央斎場施設を使用する場合

区分	単位	金額	
		本市住民	本市住民以外
葬祭室	1日につき	28,600円	57,200円
霊安室	1体につき	1,430円	2,860円

備考

- この表において、「1日」とは、第8条に規定する時間（同条ただし書の時間を含む。）をいう。
- 葬祭室の備付祭壇を使用する場合は、1回（3日以内）につき16,500円（本市住民以外の使用については、5割増し）を加算する。
- 霊安室の使用は、1体24時間以内とし、これを超える場合は、1時間ごとに55円を加算する。
- 金額には消費税及び地方消費税を含む。

## 3 倉敷市玉島斎場霊安室を使用する場合

単位	金額		摘要
	本市住民	本市住民以外	
1体につき	1,430円	2,860円	1体24時間以内。これを超える場合は、1時間ごとに55円を加算

備考 金額には消費税及び地方消費税を含む。

## 4 霊柩<sup>きゆう</sup>車を使用する場合

単位	金額
使用1回につき	9,900円

備考 金額には消費税及び地方消費税を含む。

## 5 葬祭用品を使用する場合

区分	単位	金額	
		本市住民	本市住民以外
3段飾祭壇	1回につき	16,500円	24,750円



備考 金額には消費税及び地方消費税を含む。

○倉敷市葬祭条例施行規則

昭和43年3月31日

規則第21号

改正 昭和53年9月25日規則第67号

昭和55年3月31日規則第16号

昭和58年6月30日規則第40号

昭和63年10月6日規則第63号

平成3年9月30日規則第49号

平成9年2月24日規則第9号

平成17年3月25日規則第24号

平成26年3月26日規則第26号

平成31年3月22日規則第24号

令和5年5月8日規則第60号

令和6年2月6日規則第7号

(目的)

第1条 この規則は、倉敷市葬祭条例（昭和42年倉敷市条例第51号。以下「条例」という。）

第18条の規定に基づき、条例の施行について必要な事項を定めることを目的とする。

(斎場等の使用の許可)

第2条 条例第10条の規定により斎場、<sup>きゅう</sup>霊柩車又は葬祭用品の使用の許可を受けようとする者は、次の各号に掲げる施設等の区分に応じ、当該各号に定める書類を市長に提出しなければならない。

(1) 火葬施設 所定の斎場使用申込書

(2) 焼却施設 所定のペット火葬施設使用申請書

(3) 条例別表第2の2の項の表及び3の項の表に掲げる施設 所定の斎場施設使用申込書

(4) <sup>きゅう</sup>霊柩車及び葬祭用品 所定の葬祭用品使用等申込書

2 市長は、前項の規定による書類の提出があつたときは、これを審査し、適当と認めるときは、次の各号に掲げる申請の区分に応じ、当該各号に定める書類を交付するものとする。

(1) 前項第1号に掲げる施設の使用申請（死体の火葬に係るものに限る。） 所定の斎場使用許可証

(2) 前項第1号に掲げる施設の使用申請（肢体の一部分又は産汚物その他の汚物に係る

ものに限る。) 所定の斎場使用許可証

(3) 前項第2号に掲げる施設の使用申請 所定のペット火葬施設使用許可証

(4) 前項第3号に掲げる施設の使用申請 所定の斎場施設使用許可証

(5) 前項第4号に掲げるものの使用申請 所定の葬祭用品使用等許可証

(葬祭用附属用品の売却)

第3条 葬祭用附属用品は、申込みにより希望品を実費に100分の110を乗じて得た金額により売却することができる。この場合において、確定金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

(遵守事項)

第4条 斎場を使用しようとする者は、第2条第2項(第1号から第3号までに限る。)の規定により交付を受けた書類(同項第1号に掲げる施設にあつては、併せて墓地、埋葬等に関する法律(昭和23年法律第48号)第14条第3項に規定する書類)を斎場管理人に提示し、火葬予定時刻又は焼却予定時刻、揚骨時刻等の指示を受けなければならない。

(減免申請)

第5条 条例第17条の規定により、使用料の減免を受けようとする者は、所定の減免申請書に社会福祉事務所長の意見書を付して市長に申請しなければならない。

2 前項の申請があつたときは、市長は、すみやかに審査のうえ、減免の可否を決定し、所定の減免通知書により申請者に通知するものとする。

(使用料の適用区分)

第6条 条例別表第2に定める本市住民とは、申請者、死亡者のいずれかが本市の居住者である場合をいい、本市住民以外とはその他の者をいう。

(指定管理者に管理を行わせる場合における規定の適用)

第7条 条例第5条の規定により市長が指定するもの(以下この条において「指定管理者」という。)に斎場の管理を行わせる場合における第2条(霊<sup>きゅう</sup>柩車及び葬祭用品の使用を除く。)

の規定の適用については、この規定中「市長」とあるのは、「指定管理者」とする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和53年9月25日規則第67号)

この規則は、昭和53年10月1日から施行する。

附 則(昭和55年3月31日規則第16号)

この規則は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則（昭和５８年６月３０日規則第４０号）

この規則は、昭和５８年７月１日から施行する。

附 則（昭和６３年１０月６日規則第６３号）

この規則は、昭和６３年１０月１３日から施行する。

附 則（平成３年９月３０日規則第４９号）

この規則は、平成３年１０月１日から施行する。

附 則（平成９年２月２４日規則第９号）

この規則は、平成９年４月１日から施行する。

附 則（平成１７年３月２５日規則第２４号）

この規則は、平成１７年４月１日から施行する。

附 則（平成２６年３月２６日規則第２６号）

この規則は、平成２６年４月１日から施行する。

附 則（平成３１年３月２２日規則第２４号抄）

（施行期日）

１ この規則は、平成３１年１０月１日から施行する。

（その他の使用料等に係る経過措置）

４ この規則（第４条、第５条及び第１０条を除く。）による改正後の各種使用料等に係る規定は、施行日以後に使用許可その他の行為が行われるものに係る使用料等について適用し、施行日前に当該行為が行われたものに係る使用料等については、なお従前の例による。

附 則（令和５年５月８日規則第６０号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和６年２月６日規則第７号）

この規則は、令和６年４月１日から施行する。